

# 中小企業・小規模事業者の支援策の拡充を求める要請

2022年8月26日

三田市 市長 森 哲男 様

兵庫県商工団体連合会  
会長 土谷 洋男  
住所 神戸市兵庫区新開  
三田民主商工会  
副会長 吉岡昌保  
住所 三田市中央町16-24

## 【要請趣旨】

地域の中小企業・小規模事業者の営業とくらし、地域経済を守るため、日夜ご奮闘されていることに敬意を表します。

さて、地域経済と雇用を支える中小企業・小規模事業者は、長引くコロナ禍と合わせ、アベノミクスによる異常な円安、ロシアのウクライナ侵略による原油・原材料高騰が影響し、自らの力ではどうしようもない経営危機に直面しています。

今年4月に行った会員景況調査の分析では、「仕入れ単価が上昇する一方、消費者の購買力は上昇しないため、一般消費者向けの値上げは順当には進まない。企業向けであっても、小規模事業者は取引先に対しての競争力に劣る場合があり、値上げ分をそのまま価格に転嫁することが困難である。加えてインボイス制度の導入による課税事業者届出への誘導が進めば、より一層中小・小規模事業者の収益を圧迫するようになる」との経営上の問題点を指摘しており、このままでは、廃業・倒産につながりかねない状況です。

以下のように、小規模企業振興基本法に基づき、中小企業・小規模事業者への支援策を要請します。

## （要請事項）

- 1、2014年6月に制定された「小規模企業振興基本法」に基づき、すべての自治体で振興条例を制定し、中小企業・小規模事業者を地域経済の担い手として位置付けること。  
すでに条例を制定している自治体は、雇用と地域経済を支える中小企業・小規模事業者の事業存続、育成へ、具体的な施策を講じ、地域活性化に努めること。
- 2、地方創生臨時交付金を活用し、長引くコロナ禍、アベノミクスによる異常な円安、原材料高騰に苦しむ中小企業・小規模事業者へ、直接支援する制度をつくること。
- 3、年度途中の売上減少にも対応できる市（町）税の独自減免制度を創設すること。また、「納税緩和措置」制度（徴収の猶予、換価の猶予、滞納処分の停止）を活用し、商売とくらしの安定をはかること。
- 4、一昨年、昨年に借りたコロナ関連融資等の返済が始まる中、条件変更に伴う信用保証料の支援、借換・新規融資などの利子補給・信用保証料補助を行い、資金繰り緩和を支援すること。
- 5、自治体独自の国保料（税）の条例減免制度をつくること。新型コロナウイルス感染症に対する国民健康保険の傷病手当金の支給対象を、被用者に加え個人事業主・家族従事者を加えること。国保法44条（医療費の一部負担金減額・免除）を活用し、住民の受療権を守ること。
- 6、地域経済に多大な影響を及ぼさないよう、国に対し、インボイス制度の即時中止を求めること。

自治体のインボイス登録にかかわって、インボイス未登録を理由にした免税事業者排除や課税事業者へのインボイス登録を強要しないこと。